スライド１

アジア太平洋障害者連携フォーラム2019

2019年2月2日

セッション1  
　　　社会包摂に向けたアジア太平洋地域の障害者運動の軌跡

－人権実現の課題－

日本貿易振興機構アジア経済研究所

主任調査研究員

小林昌之

[kobayasi@ide.go.jp](mailto:kobayasi@ide.go.jp)

スライド２

「障害と開発」研究

2008年 『障害と開発－途上国の障害当事者と社会』

開発経済

　2010年『途上国障害者の貧困削減』

　2013年『障害と開発の実証分析』

法学

　2010年『アジア諸国の障害者法』

　2012年『アジアの障害者雇用法制』

　2014年『アジアの障害者教育法制』

　2017年『アジア諸国の女性障害者と複合差別』

スライド３

障害者権利条約

「私たち抜きに、私たちのことを決めないで」

　　　　　　（Nothing about us, without us）

➔　障害者の可視化 （人権・Human Rights への包摂）

第 1 条（目的） 人権・基本的自由の完全・平等な享有

第 4 条（一般的義務） 適切な立法措置・行政措置

第24条（教育） 　教育の権利

第27条（労働・雇用）　 労働の権利

スライド４

教育

障害者権利条約

　一般教育制度から排除されない

　生活地域でのインクルーシブな無償教育

　個人のニーズに応じた合理的配慮

最も適切な言語・コミュニケーション＆学業面・社会性の発達を最大にする環境

アジア太平洋地域

　就学の問題（入学、卒業、進級・・・）

　「インクルーシブ教育」を採用

　特別支援学校の位置づけ

スライド５

労働・雇用

障害者権利条約

差別の禁止　（合理的配慮の提供）

積極的差別是正措置（割当雇用)

自営・起業の促進

公的部門での雇用

アジア太平洋地域

就業・失業の問題

福祉的・恩恵的

自営・起業

スライド６

議論の要点

障害当事者の参加

法律の整備

雇用の現状・課題

教育の現状・課題

障害当事者の意見聴取の際のグッド・プラクティスと課題

スライド７